



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部長 (氏名) 関口 弘一

TEL 072-349-9329

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	845	32.9	53		78		12	
2023年3月期第1四半期	636	206.2	160		163		164	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 163百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.92	
2023年3月期第1四半期	12.00	

2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,014	586	14.6
2023年3月期	4,860	573	11.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 586百万円 2023年3月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,380	14.6	300		335		235		17.15
通期	4,500	6.9	150	174.0	88	33.8	180	12.7	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	14,000,900 株	2023年3月期	14,000,900 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	302,067 株	2023年3月期	302,067 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	13,698,833 株	2023年3月期1Q	13,698,833 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行となり消費者の消費活動への意欲も高まり店舗売上高は回復傾向にあります。また、インバウンド旅行者も急速に増加の一途を辿っており、本日も含めた全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2020年3月期第1四半期に比べ、上回る結果となっております。

当社グループにおいては、テイクアウト販売の強化やうなぎの販売が功を奏している各デリバリー代行業者での販売などを引き続き行いました。また、それ以外にも「らぁ麺 飯田商店」の飯田店主プロデュースした新商品「MEXICANO夏安居」を投入したほか、玄品 本町において、代表取締役社長の山口が自らカウンターに立つ「女将のカウンター」をスタートするなど売上高増加に努めました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、行動制限が無くなったこと等により外食意欲も高まっており、中国本土からの旅行者がまだ少ない中、台湾などのアジア地域以外にも欧米からのインバウンド旅行者の増加や、昨年本格的に販売を開始したうなぎ料理も好調だったことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して、直営店舗の既存店売上高は、前年同期比52.7%増となりました。当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は、前期末からフランチャイズ店舗からの業態転換により1店舗増加し46店舗、直営店舗の売上高は695百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

フランチャイズ事業におきましては、既存店店舗末端売上高は前年を上回ったものの、とらふぐ等の食材販売等の売上高は国内フランチャイズ店舗の減少により前年を下回る結果となりました。当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、直営への業態転換により1店舗減少により22店舗、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は56百万円（前年同四半期比19.2%減）、店舗末端売上高は、中国の3店舗も含め265百万円（前年同四半期比51.2%増）となりました。

その他の業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においても売上高は増加しましたが、本部においては食材の外部販売に係る売上が減少したこと等により93百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は845百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。利益面においては、店舗売上高増加に加え原価率改善により売上総利益は608百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。販売費及び一般管理費については、コロナ禍から一貫して継続しているコストの徹底管理を行っておりますが、店舗売上高増加に伴うパート・アルバイト人件費等の変動費が増加したこと等により662百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は53百万円（前年同四半期は160百万円の損失）、経常損失は78百万円（前年同四半期は163百万円の損失）となりました。また、特別利益として店舗の立退きに伴う受取補償金100百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期は164百万円の損失）となりました。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して845百万円減少し、4,014百万円となりました。これは、流動資産の「その他」に含まれる立替金の増加7百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用の増加6百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少718百万円、売掛金の減少99百万円、商品及び製品の減少45百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して859百万円減少し、3,427百万円となりました。これは借り換えによる長期借入金の増加90百万円、流動負債の「その他」に含まれる前受金の増加22百万円、株主優待引当金の増加12百万円等の増加要因はあったものの、返済による1年内返済予定長期借入金及び短期借入金の減少680百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の減少125百万円、未払金の減少89百万円、買掛金の減少60百万円、賞与引当金の減少18百万円、社債の償還による減少10百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、586百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,177	2,091,630
売掛金	278,563	178,902
商品及び製品	820,395	774,905
原材料及び貯蔵品	30,443	31,340
未収入金	17,922	25,256
その他	44,514	57,460
貸倒引当金	△371	△356
流動資産合計	4,001,645	3,159,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,983	432,857
その他(純額)	46,513	46,211
有形固定資産合計	477,496	479,069
無形固定資産		
その他	18,752	17,933
無形固定資産合計	18,752	17,933
投資その他の資産		
差入保証金	295,104	288,049
その他	67,132	70,110
投資その他の資産合計	362,236	358,159
固定資産合計	858,486	855,162
資産合計	4,860,131	4,014,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,153	101,822
短期借入金	2,840,000	2,284,874
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	320,000	194,130
未払金	272,073	182,166
未払法人税等	3,913	8,933
賞与引当金	28,966	10,649
株主優待引当金	17,069	29,100
その他	177,456	76,588
流動負債合計	3,831,633	2,888,265
固定負債		
長期借入金	417,500	508,496
その他	37,854	30,949
固定負債合計	455,354	539,446
負債合計	4,286,987	3,427,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	656,201	656,201
利益剰余金	194,499	207,124
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	572,701	585,326
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	383	1,204
その他の包括利益累計額合計	383	1,204
新株予約権	58	58
純資産合計	573,143	586,589
負債純資産合計	4,860,131	4,014,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	636,456	845,916
売上原価	213,019	236,978
売上総利益	423,436	608,938
販売費及び一般管理費	584,257	662,825
営業損失(△)	△160,820	△53,886
営業外収益		
受取利息	33	19
助成金収入	12,808	2,276
持分法による投資利益	-	1,233
その他	1,205	758
営業外収益合計	14,047	4,289
営業外費用		
支払利息	8,608	10,735
社債利息	4	1
支払手数料	6,154	16,651
その他	1,502	1,455
営業外費用合計	16,270	28,843
経常損失(△)	△163,043	△78,441
特別利益		
受取補償金	-	100,000
特別利益合計	-	100,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,043	21,558
法人税等	1,287	8,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,331	12,624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,331	12,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,331	12,624
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	783	820
その他の包括利益合計	783	820
四半期包括利益	△163,547	13,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,547	13,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年10月1日を期日として、当社連結子会社である株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は、2020年4月1日に完全子会社3社（「株式会社宗國玄品ふぐ」、「株式会社西國玄品ふぐ」、「株式会社東國玄品ふぐ」）について株式会社宗國玄品ふぐを存続会社とする吸収合併を行いました。その後、2020年6月に現代表取締役社長である山口体制へと移行いたしました。このたび、山口体制へ移行して約3年が経過したことから、より一層の経営効率の向上を図るため、株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2023年5月12日
- ・合併契約締結日 2023年5月12日
- ・合併期日（効力発生日） 2023年10月1日（予定）

(2) 合併会社の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称	株式会社関門海
事業の内容	グループ経営戦略策定・統括・管理 とらふぐ等主要食材の調達、商品開発、「玄品」の海外展開など

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社宗國玄品ふぐ
事業の内容	「玄品」等の店舗運営管理、F C本部の運営等

(3) 合併の方式

株式会社関門海を存続会社、株式会社宗國玄品ふぐを消滅会社とする吸収合併方式で行います。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。